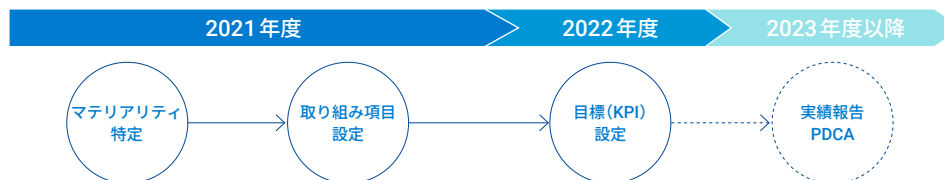


マテリアリティ目標(KPI)の進捗状況

2022年度の進捗状況




本ページでは、2022年度に設定したマテリアリティ目標(KPI)の進捗状況を掲載しています。事業基盤の強化の取り組みの一環として、毎年度、目標の進捗状況をサステナビリティ推進会議・取締役会にて報告し、公表を行います。また、必要に応じて目標の見直しを実施し、PDCAサイクルを回す事によりマテリアリティの着実な達成、中長期の企業価値向上に努めていきます。



マテリアリティ	取り組み項目	目標(KPI)	2022年度実績				評価	参照																			
			(合計)	(内訳)					海外事業																		
エネルギー供給	電力設備の安定運転	・販売電力量 年度当初の見通しの達成*1	<table border="1"> <tr> <td>販売電力量</td> <td colspan="3">電気事業</td> <td>海外*</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>水力</td> <td>火力</td> <td>風力</td> <td>その他*2</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>88億kWh</td> <td>456億kWh</td> <td>10億kWh</td> <td>128億kWh</td> </tr> <tr> <td>年度当初見通し</td> <td>94億kWh</td> <td>438億kWh</td> <td>11億kWh</td> <td>109億kWh</td> </tr> </table>	販売電力量	電気事業			海外*	達成率	水力	火力	風力	その他*2	実績	88億kWh	456億kWh	10億kWh	128億kWh	年度当初見通し	94億kWh	438億kWh	11億kWh	109億kWh	827億kWh	82%	達成	p.96 p.32 p.43
	販売電力量	電気事業			海外*																						
	達成率	水力	火力	風力	その他*2																						
実績	88億kWh	456億kWh	10億kWh	128億kWh																							
年度当初見通し	94億kWh	438億kWh	11億kWh	109億kWh																							
自然災害への備えと対応	・最新知見を踏まえたBCPの適宜見直し ・設備対策や危機管理体制(教育、訓練含む)の拡充	・外部専門家の助言を得たBCPの見直しを実施 ・発電所本館や本店社屋の耐震強化 ・供給力確保を目的とした設備対策の計画的な実施、危機管理対応力の維持・向上を企図した定期的な各種防災訓練実施	推進中	p.91																							
サイバーセキュリティの強化	・重大なセキュリティ事故ゼロ	・重大なセキュリティ事故ゼロ ・「J-POWERグループサイバーセキュリティ基本方針」を策定	達成	p.92																							
気候変動対応	温室効果ガス(GHG)削減	・国内発電事業からのCO ₂ 削減量(2013年度比) 2025年度までに920万t削減*4 2030年までに46%(2,250万t)削減*4	・2022年度CO ₂ 排出量 4,064万t(2013年度比 813万tの削減)	推進中	p.18-20 p.56 p.102																						
	再生可能エネルギーの開発	・2025年度までに再生可能エネルギー 150万kW以上新規開発 (2017年度比)	<table border="1"> <tr> <td>2022年度実績</td> <td colspan="3">2017-2022年度累計実績</td> </tr> <tr> <td>商業運転開始</td> <td>運転開始</td> <td>建設着手</td> <td>調査等着手</td> </tr> <tr> <td>27.1万kW</td> <td>43.2万kW</td> <td>30.1万kW</td> <td>約105万kW</td> </tr> </table>	2022年度実績	2017-2022年度累計実績			商業運転開始	運転開始	建設着手	調査等着手	27.1万kW	43.2万kW	30.1万kW	約105万kW	推進中	p.21-22										
	2022年度実績	2017-2022年度累計実績																									
	商業運転開始	運転開始	建設着手	調査等着手																							
27.1万kW	43.2万kW	30.1万kW	約105万kW																								
安全を大前提とした大間原子力計画の着実な推進	・CO ₂ フリー大間原子力発電所計画を安全を大前提に推進	・原子力発電所の新規規制基準適合性に係る審査に対応中 ・審査状況を踏まえ、安全強化対策工事の開始時期・終了時期を見直し	推進中	p.23																							
CO ₂ フリー水素可能性追求	・国内外でのグリーン、ブルー水素製造・利用技術の推進	・(海外ブルー水素)ブルーアンモニアのアジア向け大規模輸出事業への参画を協議中 ・(海外グリーン水素)欧州におけるグリーン水素製造の実証・商用案件への参画を検討・協議中 ・(国内グリーン水素)海外案件のコスト調査、国内再エネ電源を活用した水素製造・供給の事業化を検討中 ・(CCS)2030年国内CCSの事業化に向け合弁会社を設立(2023年2月) ※CCSはブルー水素製造に必須な技術	推進中	p.24-27																							

*1 2022年3月期(2021年度)決算説明資料で公表した、販売電力量の年度当初見通し *2 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量 *3 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)
*4 2023年5月10日公表の「中期経営計画の取組み状況」において、CO₂排出量削減目標の基準年を2017-2019年度3ヵ年平均実績から2013年度実績に変更しました。
合わせて、2030年CO₂排出量削減目標を130万t引き上げました。
2017-2019年度3ヵ年平均実績比では2025年度目標：700万t削減、2030年目標：44%/2,030万t削減となります。

マテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況

マテリアリティ	取り組み項目	目標 (KPI)	2022年度実績	評価	参照
人の尊重 	人権尊重	・人権方針の策定とその取り組みの推進	・J-POWERグループ人権基本方針の策定と公表 ・サステナビリティ推進会議の下部組織に人権部会を設置し、人権デューデリジェンスに着手	推進中	p.67
	人財育成	・継続的なイノベーションを促進する職場づくりを通じて、さまざまな経営課題に挑戦する人財育成	・従業員当たりの研修平均時間... 2022年度 33.9時間/人 ・従業員当たりの研修費用..... 2022年度 245千円/人	推進中	p.71-73 p.103
	労働安全衛生の確保	・重篤な災害の根絶(死亡・重傷災害ゼロ) ・人間ドック高受診率(90%以上)の維持・向上 ・従業員満足度調査の実施*1	・死亡災害:ゼロ件 重傷災害:8件(前年度11件) <small>※労災撲滅への取り組みはp.75参照</small> ・2022年度人間ドック受診率:93% ・従業員満足度調査実施済み	未達 達成	p.74-76 p.103
	ダイバーシティの推進	・女性役付社員数 2030年までに2021年度(24名)の3倍以上*1 ・外国人の役付社員への登用 2030年までに海外事業の拡大に応じ2021年度(147名)より増加 ・経験者採用者の役付社員数 2030年までに2021年度(110名)の1.5倍以上*1 ・新規採用者に占める女性比率 20%以上*1 ・社員の育児休業取得率 100%*1	・女性役付社員数..... 2022年度 32名 ・外国人の役付社員数..... 2022年度 150名 ・経験者採用者の役付社員数..... 2022年度 124名 ・新規採用者に占める女性比率... 2023年4月1日に入社した新卒社員 21% ・社員の育児休業取得率..... 2022年度 88%(男性86%、女性100%) <small>※取り組み、制度についてはp.74参照</small>	推進中 達成(推進中) 推進中 達成 未達	p.64-70 p.74 p.103
地域との共生 	地域環境の保全	・環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ ・産業廃棄物の有効利用率 97%程度	・環境法令・協定などの重大な違反件数:ゼロ ・産業廃棄物の有効利用率:96%	達成 概ね達成	p.61 p.63-64 p.101
	地域との信頼関係構築	・地域貢献活動に積極的に参画	・活動件数は453件 ・J-POWERグループ従業員延べ3,263名が参加(前年度の2,182名から大幅増)。植林、清掃活動、出前授業、施設見学の入、地元行事への参加や資金等の支援、交通安全立哨など	推進中	p.65-66
事業基盤の強化 	コーポレート・ガバナンスの徹底	・取締役会実効性評価を通じた課題の抽出と改善に向けた継続的な取り組み	・監査等委員会設置会社に着実に移行 ・前年度の評価結果を踏まえ、重要な業務執行の決定の一部を取締役へ委任、社長以下の決定権限の委譲、取締役会における意見のリスト化とフィードバック等を実施	推進中	p.80-86
	コンプライアンスの徹底	・J-POWERグループコンプライアンス委員会*2による、コンプライアンス活動報告、課題把握、事案分析を通じた取り組みの深化	・J-POWERグループ従業員を対象としたアンケートや役員との直接対話による意見交換会などにより課題把握、事案分析し、次年度の各種研修、イベント等のコンプライアンス推進活動へ反映	推進中	p.89-90
	収益・財務基盤の強化	・連結経常利益 2023年度900億円以上 ・連結自己資本比率 2023年度30%以上	・2022年度実績 連結経常利益 1,707億円 連結自己資本比率 32.3%	推進中	p.29 p.32-34

*1 J-POWER単体を対象

*2 2023年8月に全社コンプライアンス委員会の名称を「J-POWERグループコンプライアンス委員会」に変更しました。